

平成 26 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、平成26事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、平成27年8月31日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成 26 事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（平成27年3月31日）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	123,555	固定負債	40,151
有形固定資産	121,004	資産見返負債	14,620
土地	36,343	センター債務負担金	10,483
減損損失累計額	△1,501	長期借入金	9,820
建物	107,382	その他の固定負債	5,227
減価償却累計額等	△44,966	流動負債	16,881
構築物	14,307	運営費交付金債務	559
減価償却累計額等	△6,726	寄附金債務	2,970
工具器具備品	36,497	その他の流動負債	13,282
減価償却累計額	△28,020		
その他の有形固定資産	7,689	負債合計	56,962
その他の固定資産	2,551		
流動資産	16,091	純資産の部	金 額
現金及び預金	8,835	資本金	58,646
その他の流動資産	7,256	政府出資金	58,646
		資本剰余金	19,050
		利益剰余金	4,987
		純資産合計	82,683
資産合計	139,645	負債・純資産合計	139,645

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

○資産の部 139,645 百万円（前事業年度比 △3,791 百万円（△2.64%））

主な増加要因としては、リースを財源とした医療機器等の取得額が多額であったこと等により、工具器具備品が1,195百万円（16.41%）増の8,477百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,688百万円（4.13%）減の62,416百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 56,962 百万円（前事業年度比 △3,288 百万円（△5.46%））

主な増加要因としては、リースを財源とした医療機器等の取得額が多額であったこと等による長期リース債務の増加により、その他の固定負債が900百万円（20.81%）増の5,227百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院再開発に係る借入金の返済の進行等により、センター債務負担金及び長期借入金が合計2,212百万円（9.82%）減の20,303百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 82,683 百万円（前事業年度比 △503 百万円（△0.60%））

主な増加要因としては、当期末処分利益（当期総利益）の計上等により、利益剰余金が1,116 百万円（28.83%）増の4,987百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,619 百万円（7.83%）減の19,050百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

区 分	金 額
経常費用 (A)	50,596
業務費	48,923
教育経費	2,581
研究経費	3,397
診療経費	15,404
教育研究支援経費	708
人件費	25,005
その他の業務費	1,828
一般管理費	1,231
財務費用	442
雑損	0
経常収益 (B)	52,632
運営費交付金収益	15,861
学生納付金収益	6,210
附属病院収益	23,656
その他の収益	6,906
臨時損益 (C)	△494
目的積立金取崩額 (D)	117
当期総利益 (B-A+C+D)	1,660

○経常費用 50,596 百万円（前事業年度比 +567 百万円（+1.13%））

主な増加要因としては、給与特例法による減額措置の回復等により、人件費が659百万（2.71%）増の25,005百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、診療用資産の耐用年数の経過等による減価償却費の減少等により、診療経費が568百万円（3.55%）減の15,404百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 52,632 百万円（前事業年度比 +1,172 百万円（+2.28%））

主な増加要因としては、受託研究、補助金の当期振替額が多額であったこと等により、その他の収益が689百万円（11.09%）増の6,906百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 1,660 百万円（前事業年度比 +506 百万円（+43.84%））

経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損441百万円及びその他臨時損失70百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入11百万円及び貸倒引当金戻入益4百万円等、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額117百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は506百万円（43.84%）増の1,660百万円となっています。

3. おわりに

平成26年度においては、更なる外部資金獲得に努めるとともに、大学の保有資産を活用した自己収入の獲得、一般管理費節減に向けた全学的な取組み、学内予算の抜本的な見直しなどを実施することで、新たな財源を捻出し、教育改革、研究力の強化、グローバル化の推進といった本学のビジョンを達成するために、限られた予算・資源を有効活用しました。

なお、当期総利益に1,660百万円を計上しているが、当利益は会計処理上の形式的な利益であり、翌年度以降への活用ができないものです。法人をめぐる今後の経営環境については、国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減をはじめ、大学改革の取組みの強化や施設・設備の老朽化対策に多大な財政需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要な状況となっております。

このような状況下で、より効率的・効果的な大学運営を推進するために、外部資金の獲得や経費節減に向けた取組みの徹底など、引き続き財源基盤強化に努めるとともに、本学の強みを活かした機能強化の取組みに対する経営資源の重点化を図ることで、「地域に愛され、世界に輝く金沢大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事（総括・改革・研究・財務担当） 向 智里